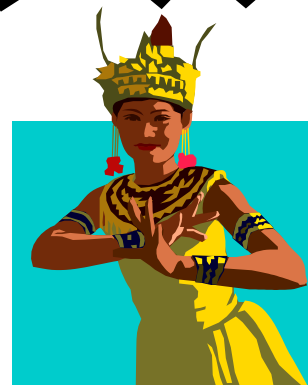
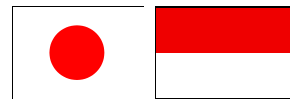


インドネシア産業分野標準分類 KBLIで見付ける ビジネスチャンス





自己紹介



- 1975/4～1981/6 ヤマハ(株)入社 インドネシア工場立上支援分野配属
- 1981/6～1987/3 インドネシア工場生産課長 電子鍵盤楽器の組立生産
- 1987/3～1995/7 インドネシア工場長 電子楽器、ピアノ、ギターの輸出拠点化
- 1995/7～2005/3 帰国、インドネシアを普及品の生産拠点化するプロジェクト
- 2005/3～現在 ヤマハ退職、インドネシア進出サポートコンサルタントとして独立
インドネシア語翻訳・通訳

静岡大学客員教授、専修大学客員講師

独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)専門家

独立行政法人 中小企業基盤整備機構アドバイザー

一般社団法人海外事業支援センター(OBAC)アドバイザー

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS)講師

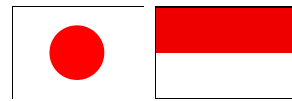
一般社団法人日本インドネシアビジネス協会(ABJI)理事

などを経験し、これまでのインドネシア進出支援企業数は約100社

インドネシアとの
関わりも51年
になりました



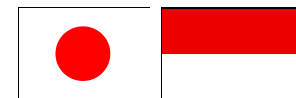
セミナー要旨



- インドネシアで展開される事業は、[KBLI\(インドネシア産業標準分類\)](#)により区分され、定義され、そして管理されます。
- そのため、インドネシアでの事業展開は、常にこれを意識しておくことが肝要です。
- [最新のKBLIは2025年](#)に更新されたもので、全ての産業は22分野に分類されています。
- このセミナーでは、KBLIの22の分野について、その定義と構成要因を基に、日本企業にとってどんなビジネスチャンスがあるのかを、キーワードを特定して考えてみます。



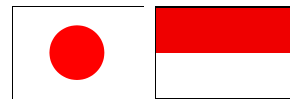
目次



- A) 農林水産
- B) 採鉱
- C) 製造
- D) 電力・エネルギー
- E) 環境管理
- F) 建設
- G) 卸売・小売
- H) 運輸
- I) ホテル・レストラン
- J) 出版、放送、配信
- K) 情報・通信
- L) 金融・保険
- M) 不動産
- N) 専門活動・科学技術
- O) 業務支援
- P) 行政・国防・社会保障
- Q) 教育
- R) 健康・社会活動
- S) 芸術・スポーツ・娯楽
- T) その他サービス
- U) 内職
- V) 国際機関



A) 農林水産



2025年版発行の背景

- 従来は品目ごとに区分されていた非木材林産物の伐採は、より包括的なグループに統合された。
- 一方、野生動植物の飼育は、事業とその活動の異なる特性を反映するために分離された。
- 漁業部門では、漁獲量の分類が簡素化され、魚種ではなく水生媒体に基づいて区分することで、一貫性と適用性が向上した。
- 2025年版KBLIでは、地球規模の環境問題への対応として、森林管理と水生植物の栽培における炭素隔離・貯留活動も新たに取り入れられている。

産業分野の定義

- このカテゴリーには、作物栽培、畜産・繁殖、木材その他の植物の収穫、漁業、魚類その他の水生生物の養殖、農場またはその自然生息地からの動物製品の生産など、植物および動物の天然資源の利用が含まれる。
- このカテゴリーには、**有機農業、無土壌植物栽培、水耕栽培**、アクアポニックス、養殖、遺伝子組み換え植物および遺伝子組み換え動物の栽培も含まれる。
- このカテゴリーには、サブグループ9810に分類される、分離できない自家消費用の財を生産する家事活動は含まれない。

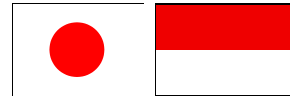
大分類

1. 農業、畜産、狩猟および関連するサービス活動
2. 森林管理と木材伐採
3. 漁業

日本の有機農業は、環境負荷低減と安全な食への関心高まりで着実に成長しており、2022年時点で市場規模は2,240億円と推計されている。



B) 採鉱



2025年版発行の背景

- このカテゴリーの調整は、**下流政策と戦略的資源管理の強化**を反映している。
- 石炭選鉱活動には独自のコードが付与され、鉱業バリューチェーンの明確な識別が可能になった。
- 貴金属および非鉄金属鉱石の採掘における再編が行われ、工業用および化学用鉱物の採掘範囲が拡大された。
- 希土類金属採掘に関する特別コードの存在は、この鉱石がテクノロジー、再生可能エネルギー、電気自動車産業を支える上で重要であることを浮き彫りにしている。

産業分野の定義

- 鉱山や**海底から固体(石炭、金属鉱石)**、液体(石油)、または気体(天然ガス)の形態で天然に存在する鉱物を採掘すること、ならびに海水、塩水、その他の塩水から塩を採掘することが含まれ、採掘は、露天掘り、地下採掘、採掘井の操業、海底採掘など、様々な方法で行うことができる。
- 金属鉱石の粉砕、研磨、洗浄、乾燥、選別、選鉱・濃縮、天然ガスの液化など、原鉱石を販売用に準備するための追加活動も含まれる。

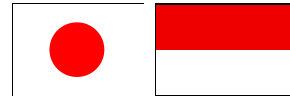
大分類

5. 石炭と褐炭の採掘
6. 原油・天然ガス採掘
7. **金属鉱石採掘**
8. 採鉱およびその他の掘削
9. 鉱業支援サービス活動

日本近海でのレアアース採掘は、小笠原諸島の南鳥島沖の排他的経済水域 (EEZ) で進められており、2026年1月からの試験採掘で成功を収めた。



C) 製造-1/2



2025年版発行の背景

- KBLI 2025は、製品の設計と所有権を管理しつつ製造工程を外部委託する企業である「**ファクトリーレス・グッズ・プロデューサー (FGP)**」という概念を重視している。
- このアプローチでは、FGP企業は、貿易業者ではなく、製品に基づいて産業として分類される。
- 液体バイオ燃料、太陽光パネルやインバーター、エネルギー貯蔵システム、人工呼吸器などの医療機器、**無人航空機や宇宙船**など、先端技術を基盤とする産業の成長を反映し、幅広い新たなコモディティが明示的に含まれている。

産業分野の定義

- このカテゴリには、加エプロセスを完全に外部委託する一方で、生産プロセスの管理を維持し、重要な知的財産のインプットを提供する工場を持たない製品生産者 (FGP) の活動も含まれる。
- 機械設備の部品、スペアパーツ、付属品、特殊継手の製造は、通常、それらの部品や付属品を使用する機械設備の製造と同じグループに分類される。
- エンジン、ピストン、電動駆動装置、電気アSEMBリ、バルブ、ギア、ローラーベアリングなど、機械設備の一般的な部品やスペアパーツの製造は、部品が使用される機械設備の種類に関わらず、適切なグループに分類される。
- 一般的に、このカテゴリの活動には、材料から新製品への変換、および機械設備の修理・設置が含まれる。
- このカテゴリからのアウトプットは、新製品、または再生・再製造された製品となる。

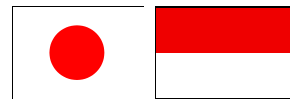
大分類

次ページに続く

日本のドローン産業は、2024年度に約4,371億円規模(前年比13.4%増)に達し、2030年度には1兆円超へ向けて急成長中である。2022年のレベル4(有人地帯での目視外飛行)解禁を機に、インフラ点検、物流、農業、防衛分野で需要が急増。ACSL、プロドローンなどの国産メーカーが強みを持つ「セキュリティ重視の産業機」に注目が集まっている。



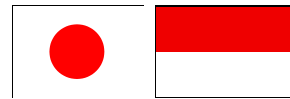
C) 製造-2/2



10. 食品
11. 飲料
12. 煙草
13. 繊維
14. 衣料
15. 皮革
16. 木材、木質コルク製品(家具を除く)、竹、籐等の織物
17. 紙製品
18. 記録メディアの印刷および複製
19. 石炭および石油精製製品
20. 化学および化学製品
21. 医薬品、化学薬品、伝統医学
22. ゴム・プラスチック製品
23. 非金属鉱物製品
24. 基礎金属
25. 非機械製造 金属製品および装置
26. コンピュータ、電子機器、光学製品
27. 電気機器
28. 機械および装置、その他
29. 自動車、トレーラー、セミトレーラー
30. その他の輸送機器
31. 家具
32. その他製品
33. 機械設備の修理、メンテナンス、設置



D) 電力・エネルギー



2025年版発行の背景

- 発電は再生可能エネルギーと非再生可能エネルギー源に基づいて区分され、排出量も考慮される。
- 水素製造・配給の分類も調整され、電力・ガスブローカー・代理店のコードも追加された。
- 炭素単位販売活動が特定のグループ記述に含まれるようになり、インドネシアにおける炭素経済メカニズムの発展を示している。

産業分野の定義

- 工場や住宅へのエネルギー供給を含む、恒久的なネットワーク、ライン、またはパイプを通じたエネルギー供給のための電力またはガス燃料の発電、貯蔵、制御、配給、取引、および代理が含まれる。
- 消費およびその他のニーズのための恒久的なネットワークを通じた温水蒸気および冷気/空調システムの供給などの電気およびガス発電機械の運転、製氷活動を含む暖房および冷房も含まれる。

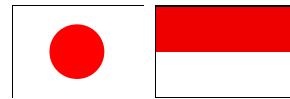
大分類

35. 電気、ガス、蒸気／温水、冷気供給

日本の発電技術は、約7割を占める高効率な火力発電(天然ガス・石炭)を基盤としつつ、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、ペロブスカイト太陽電池や洋上風力、水素・アンモニア混焼、次世代原子力技術などの再生可能エネルギーおよび次世代技術へ転換を図る「ベストミックス」を推進している。



E) 環境管理



2025年版発行の背景

- この分野では、構造の合理化と環境管理面の強化に重点が置かれている。
- 廃水の収集、処理、処分活動は、より明確なプロセスを提供するために再構築されている。
- 同時に、KBLI 2025では、現代の廃棄物管理技術の発展に合わせて、二酸化炭素回収・貯留、放射性廃棄物処理、廃棄物エネルギー利用処理、プラスチック材料回収に関する新たなコードが追加されている。

産業分野の定義

- 家庭や産業から排出される固形廃棄物および非固形廃棄物を含む、様々な形態の廃棄物およびゴミの取り扱い、**収集、前処理、回収、処分**、ならびにそれらの管理に関連する活動が含まれる。
- 廃棄物およびゴミ処理の結果物は、処分することも、他の生産プロセスの投入物として使用することも出来る。
- 給水活動は、廃棄物処理に携わる組織によって頻繁に実施されるか、または関連しているため、このカテゴリーに含まれる。
- これらの活動には、汚染された建物や敷地、土壌、表層水、地下水（例：海水、マングローブ）の修復などが含まれる。
- 通常、顧客の廃棄物処理手順を引き継いで廃棄物輸送の顧客となり、顧客に廃棄物処理サービスの料金を請求する組織は、関連サービスを直接提供してはいないものの、その履行に責任を負っているため、小項目38に分類する必要がある。

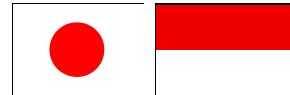
大分類

36. 水の収集、抽出、処理、供給
37. 排水管理
38. 廃棄物またはゴミの収集、処理、処分、および回収活動
39. 修復活動および廃棄物やその他のゴミの管理

日本の環境管理技術は、高度経済成長期の公害克服の経験を基盤に発展しており、特に廃棄物処理、大気汚染防止、水質汚濁防止、エネルギー効率の分野で世界トップレベルの技術力を誇る。



F) 建設



2025年版発行の背景

- KBLI 2025では、重複を避けるため、従来工法とプレハブ工法の境界を明確にしている。
- 土木工事分野は再編・統合され、簡素化と業務効率の向上が図られている。
- 内装・外装装飾業務は建設完了グループに統合された。
- 注目すべき新機能として、建設仲介サービス専用のコードが導入され、建設プロジェクトにおける専門仲介業者の役割の拡大が反映されている。

産業分野の定義

- 建設分野における活動、すなわち建物および土木構造物の一般建設および専門建設が含まれる。
- 建設活動には、新築、修繕、増築、改修、プロジェクト現場におけるプレハブ建物または構造物の建設、ならびに仮設建設が含まれる。
- 一般建設活動は、住宅、オフィスビル、店舗、その他の構造物など、建物全体の建設を指す。
- 道路、高速道路、橋梁、トンネル、鉄道、空港、港湾その他の水利施設、灌漑システム、下水道システム、産業施設、パイプラインおよび電力網、スポーツ施設などの土木構造物も含まれる。
- 専門建設活動には、土地の整地、建物の設置、および建物の完成が含まれる。
- 建設工事は、社内または請負契約に基づいて実施される場合があり、**建設に関連する仲介サービス**も含まれる。
- 工事の一部または全体を下請け業者に委託することも出来る。
- 建設活動の全体的な責任を負う元請業者は、このカテゴリーに分類される。
- 建物および土木構造物の修繕活動も含まれる。
- エスカレーターや空調システムなど、建物の不可欠な部分を構成する機器の保守、修理、設置は、建設現場で行われる場合、建設に分類される。

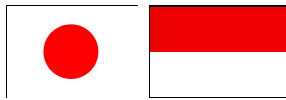
大分類

41. 住宅および非住宅の建物の建設
42. 土木建設
43. 特殊建設

日本の建築技術は、地震や台風などの自然災害に対応する高い「耐震・免震・制震」技術と、木組み(仕口・継手)に代表される伝統的な木造技術が融合している点が大きな特徴である。



G) 卸売・小売-1/2



2025年版発行の背景

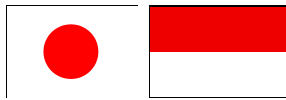
- 簡素化とデジタル商慣行への適応を重視している。
- 2025年版KBLIでは、卸売業と小売業のみが区別され、自動車修理業は別のサービスカテゴリーに移管されている。
- デジタルプラットフォームを通じた取引は、一般的なウェブポータルではなく、小売業の仲介活動として位置付けられている。
- 通信販売とインターネットベースの取引の区別をなくすことで、販売チャネルに対するより中立的な分類アプローチが強調されている。

産業分野の定義

- 様々な種類の有形財の卸売業および小売業、ならびに商品の販売に関連するサービスの提供が含まれる。
- 仕分け、品質による仕分け、商品の組み立て、混合、瓶詰め、包装、大量の商品の分解と少量での流通のための再包装、保管（冷蔵の有無にかかわらず）、農産物の洗浄および乾燥、木材または金属板の切断が含まれる。
- 卸売とは、新品および中古品を小売業者、産業、商業、機関、専門ユーザーなどの企業間取引、または他の卸売業者に再販すること、あるいは個人か企業かを問わず商品の購入または販売の代理店またはブローカーとして活動することである。
- この活動の主な形態には、卸売業者、仲買業者、販売業者、輸出業者、輸入業者、共同購買グループ、産業または採掘会社の部門が製品の販売を目的として産業または採掘現場とは別に維持する営業所および営業支店（小売店は除く）など、販売する商品の所有権を所有する卸売業者または商人が含まれる。
- 次ページに続く



G) 卸売・小売-2/2



- 小売業とは、新品および中古品を、店舗、百貨店、キオスク、通信販売会社、訪問販売員、巡回販売員、生活協同組合、オークションハウス、その他の販売店を通じて、個人または家庭の消費または使用のために一般大衆に再販売することである。
- 小売業には、ショールーム(展示された商品を購入できる場所)、臨時販売拠点(ポップアップストアなど)、**自動販売機を通じた商品の販売**も含まれる。
- 小売業者は通常、販売する商品の所有権を保有するが、一部の小売業者は代理店として、委託販売または手数料ベースで販売を行っている。
- 通信販売またはオンラインチャネルを通じた小売業は、販売される商品の種類に基づいて分類される。
- 卸売業と小売業の区別は、販売される商品の数量に基づくものではない。
- 小売業が一括で行われるのと同様に、卸売業は個別に行われる場合があるからである。
- 卸売業と小売業の主な違いは、顧客の種類である。
- 卸売業は通常、企業を顧客として扱うが、小売業は通常、個人消費者または世帯を顧客として扱う。
- トレーダーが企業と家庭の両方に販売しており、主な顧客タイプを特定することが事実上不可能な場合は、トレーダーを小売業者として分類することを勧める。

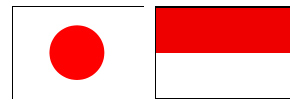
大分類

- 46. 卸売業
- 47. 小売業

日本の卸売業と小売業は、商品流通の中核を担う産業であり、流通の効率化が求められる中、物流網の維持、在庫過剰の解消、およびデジタル技術を活用した販売戦略が、両業界に共通する大きな課題である。



H) 運輸



2025年版発行の背景

- 運輸部門では、統合が重要な鍵となる。
- 陸上輸送は、車両の種類ではなく、サービスの種類と距離によってグループ化される。
- 宇宙輸送は、従来の航空輸送とは明確に区別される。
- KBLI 2025では、郵便・宅配便仲介サービスを含む貨物・旅客輸送仲介サービスに特別なコードを導入することで、代理店、調査会社、プラットフォームの重要性も認識している。

産業分野の定義

- 鉄道、パイプライン、道路、水路、航空による旅客輸送または貨物輸送活動が含まれる。
- 旅行の目的が個人的、職業的、または娯乐的であるか、定期便であるか不定期便であるかを問わず、旅客輸送が含まれる。
- 輸送機器および運転手またはオペレーターのレンタル、ならびに郵便および宅配便活動もこのカテゴリに含まれる。
- ターミナルおよび駐車施設の運営、貨物の取扱い/積み込みおよび積み下ろし、保管などの関連活動も含まれる。

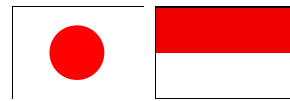
大分類

49. 道路輸送、鉄道輸送、パイプライン輸送
50. 水上輸送
51. 空輸
52. 倉庫保管および輸送支援活動
53. 郵便および**宅配便業務**

日本の輸送技術は、貨物輸送の約9割を占めるトラック輸送の利便性と、世界最高レベルの高速・高精度な鉄道・海運技術が特徴である。



1) ホテル・レストラン



2025年版発行の背景

- 消費と観光のパターンの多様化が、このカテゴリーの再編を促している。
- 宿泊施設は、オンライン旅行代理店(OTA)などの宿泊施設仲介サービスも含め、より具体的なグループ分けが行われた。
- 飲食事業者の分類は、現場の状況をより適切に反映するため、業態ではなく建物の特性に基づくように変更された。
- さらに、2025年版KBLIでは、**飲食仲介サービス**に新たな範囲が追加されている。

産業分野の定義

- 訪問者や旅行者向けに建物、キャンプ場、RVパークなどでの短期(1年未満)の宿泊施設の提供、および即時消費用の飲食物の提供が含まれる。

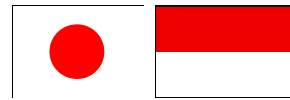
大分類

- 55. 宿泊施設の提供
- 56. 食品および飲料の提供活動

日本のホテル・レストランサービスは、高いホスピタリティ(おもてなし)と精緻な技術が特徴である。



J) 出版、放送、配信



2025年版発行の背景

- クリエイティブコンテンツとメディアのエコシステムにおける大きな変化を反映している。
- 2025年版KBLIでは、従来型およびデジタル形式の両方におけるコンテンツとメディアの制作、パッケージング、配信に重点的に取り組んでいる。
- ポッドキャスト制作、ゲームパブリッシング、オンデマンドオーディオ・ビデオ配信・ストリーミングサービスなど、これまで言及されていなかった活動も、新たに明確に考慮されている。
- さらに、放送の分類基準は所有権ベースから技術ベースに変更され、放送のデジタル化の進展との関連性が高まった。
- ソーシャルメディアと報道機関の活動をこのカテゴリーに再割り当てしたことで、現代のコンテンツ産業の状況を捉える上で、2025年版KBLIの立場が強化されている。

産業分野の定義

- 情報製品の制作、出版、放送、その他の流通が含まれる。
- 書籍、新聞、定期刊行物、ソフトウェアの出版、映画、ビデオ、テレビ番組の制作、録音および音楽出版活動、ラジオおよびテレビ放送、およびラジオおよびテレビ番組の制作と流通（ストリーミングプラットフォームの運営、ダウンロード、およびコンテンツの出版に関連しないコンテンツ配信を含む）、ブログおよびウィキの運営、ソーシャルネットワーキングサイト、オンラインゲームまたはビデオゲームサイトの運営が含まれる。
- 出版とは、コンテンツ（情報製品）の著作権を取得するか、著作権者から出版許可を得て、様々な形態の複製および流通活動を通じてそのコンテンツを公衆に利用可能にすることを意味する。
- 映画、テレビシリーズなどのテレビ番組の個々の構成要素は、第59類の活動として制作される。

大分類

58. 出版活動

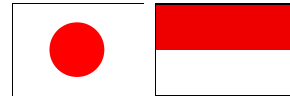
59. 映画、ビデオ、テレビ番組の制作活動、録音および音楽出版

60. 番組制作、放送、ニュースオフィス、その他のコンテンツ配信活動

日本のメディア技術は、生成AI、3D立体映像、超高速通信(5G/6G)、データ分析を組み合わせたデジタルトランスフォーメーション(DX)が急速に進んでいる。



K) 情報・通信



2025年版発行の背景

- カテゴリー(J)がコンテンツに重点を置くのに対し、カテゴリー(K)はデジタル技術インフラとサービスの提供に重点を置いている。
- KBLI 2025では、有線、無線、衛星通信事業を一つのカテゴリーに統合し、中核インフラプロバイダーとしての一体性を強調している。
- インターネット、データ、IPTVサービスなどの付加価値サービスは、もはや支援活動ではなく、通信事業に直接結びついている。
- Webポータルやデジタルプラットフォームは、仲介活動がサービス提供分野に応じて分類されるため、このカテゴリーから除外されている。
- 再販サービスと通信仲介サービスのコードが追加されたことで、インフラプロバイダーと通信小売業者の区別も明確化されている。

産業分野の定義

- 録音、データ、テキスト、音声、およびビデオの伝送、コンピュータプログラミング、コンサルティング、およびその他の関連活動、**コンピューティングインフラストラクチャ**、データ処理、ホスティング、およびその他の情報サービスを含む電気通信活動および関連サービスが含まれる。

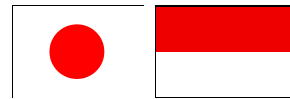
大分類

61. 電気通信
62. プログラミング活動、コンピュータコンサルティング、および関連活動
63. コンピューティングインフラストラクチャサービス活動、データ処理、ホスティング、およびその他の情報

日本の情報・通信技術(ICT)は、世界有数の光ファイバー網や高速移動通信(5G)など高品質なインフラを基盤とし、AIやIoTを用いた産業・社会DX(デジタル転換)を推進中。



L) 金融・保険



2025年版発行の背景

- 2025年版KBLIにおける最も根本的な再編は、このカテゴリーにおいて行われ、事業体ベースから活動ベースへの移行が行われた。
- 金融会社は、金融リースやファクタリングといったより具体的な活動に細分化された。
- 自社名義の金融商品取引活動は別のグループに分離され、他の金融サービスと混在することがなくなった。
- グリーン経済とデジタル経済の発展に対応して、2025年版KBLIでは、炭素単位取引や仲介、暗号資産関連活動のコードも追加された。
- これらの調整により、金融セクターにおける各主体の経済機能をより正確に特定することが可能になった。

産業分野の定義

- 金融活動、保険活動、および付随的な金融活動が含まれる。
- これらの活動は、これらの活動を実行するために使用されるテクノロジーや提供される支援サービスに関わらず含まれる。
- このカテゴリーでは、金融の性質を持たない金融サービスを支援する活動(例: 銀行業務を支援するITサービス)は除外される。

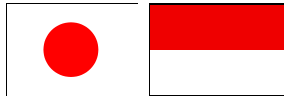
大分類

64. 保険および年金基金を除く金融サービス活動
65. 保険、保証、再保険、年金基金(強制社会保障を除く)
66. 金融サービス、**保険、保証、年金基金**の支援活動

2026年時点の日本の金融・保険サービスは、日銀の金利上昇局面への対応と、テクノロジー(DX・AI)を活用した顧客体験の再構築(CX)という2つの大きな波の中にある。



M) 不動産



2025年版発行の背景

- 2025年版KBLIでは、用途と機能に基づく分類が精緻化されている。
- 居住用不動産と非居住用不動産は明確に区分され、開発と賃貸も明確に区別されている。
- これまで明確に規定されていなかった特別経済区や工業団地の管理に対応するため、新たな範囲が追加されている。
- 倉庫賃貸やセルフストレージ施設に関するコードの追加は、現代経済における物流と倉庫管理の需要の高まりを反映している。

産業分野の定義

- このカテゴリには、不動産の所有、賃貸、購入、売却、開発、改修などの活動が含まれる。
- このカテゴリには、不動産投資会社、不動産投資信託(REIT)、不動産資産運用会社、不動産ファンド、不動産開発会社、不動産販売会社、住宅協同組合など、様々な種類の不動産投資家が含まれる。
- このカテゴリの活動には、以下の様な代理店および／または仲介業者が含まれる。
 - 不動産の売買、不動産の賃貸
 - 不動産鑑定などのその他の不動産サービスの提供
 - 不動産エスクローエージェントとしての活動
- このカテゴリの活動は、所有物件または賃貸物件において、手数料ベースまたは契約ベースで実施出来る。
- このカテゴリには、所有建物の建設プロジェクトの開発、または売却または賃貸を目的とした土木工事に関連する活動も含まれる。

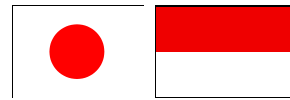
大分類

68. 不動産活動

日本の不動産サービスは、大手仲介業者、AIを活用したTech企業、外国人向け物件サイトなど、売買・賃貸・投資の全域で多様化・デジタル化が進んでおり、オンライン完結や資産形成サービスが主流である。



N) 専門活動・科学技術



2025年版発行の背景

- このカテゴリーの改善は、活動間の境界を明確にしつつ、構造を簡素化することを目的としている。
- 以前は個別に行われていた設計活動は、それぞれの明確な範囲を維持するとともに、単一の専門化された設計サブカテゴリーに統合された。
- 広報活動は、その戦略的役割の拡大を反映して、経営コンサルティングから分離された。
- 研究分野では、KBLI 2025は人文科学研究を独立したグループに統合し、技術試験・分析は認証、検査、検証、試験といったサービス機能に基づいて再編された。

産業分野の定義

- このカテゴリには、専門的、科学的、技術的な活動が含まれる。
- これらの活動には高度な訓練が必要であり、ユーザーが利用できる専門的な知識とスキルを生み出す。

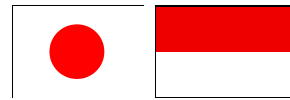
大分類

69. 法律および会計業務
70. 本社業務および経営コンサルティング
71. 建築およびエンジニアリング活動、技術試験および分析
72. 科学研究と開発
73. 広告、市場調査、広報活動
74. その他の専門的、科学的、技術的な活動
75. 動物衛生活動(獣医)

日本の専門サービスは、高度な専門知識や技術を基に、法務・会計・経営コンサルティング(士業)、科学研究、技術調査、清掃・セキュリティなどのメンテ業務まで幅広く提供する。



0) 業務支援



2025年版発行の背景

- このカテゴリーは、現代のビジネス慣行に合わせて簡素化され、範囲が拡大された。
- レンタル活動から「オプション権なし」という表現を削除することで、活動の実質を変えることなく名称を簡素化した。
- KBLI 2025では、レンタル・リース仲介サービス、およびその他のビジネス支援活動の仲介サービスについても新たなグループが導入されている。
- 雇用分野では、労働者派遣活動が再編され、家事、家事代行、クルー派遣がより明確に区別されるようになった。

産業分野の定義

- このカテゴリーは、一般的な事業運営を支援する幅広い活動を包含する。
- このカテゴリーの活動は、専門知識の移転を主目的としていない点で、カテゴリー14の活動とは異なる。

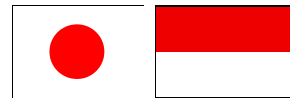
大分類

77. レンタルとリース
78. 雇用活動
79. 旅行代理店、ツアー主催者、および関連サービスの活動
80. 調査およびセキュリティ活動
81. 建物と造園のためのサービス活動
82. 管理業務、オフィスサポート業務、ビジネスサポート業務

日本の業務支援サービスは、経理・人事・総務・営業などのバックオフィスや専門領域の業務を効率化・代行するサービスである。



P) 行政・国防・社会保障



2025年版発行の背景

- このカテゴリーへの変更は比較的限定的であり、主に機能強化を目的としている。
- KBLI 2025では、環境問題管理における政府の役割の拡大を反映し、環境分野における政府サービス管理という特別カテゴリーが追加された。
- さらに、一貫性と理解の容易さを高めるため、タイトルと説明の文言に若干の修正が行われた。

産業分野の定義

- このカテゴリーには、一般的に政府行政機関によって行われる、政府の性質を持つ活動が含まれる。
- また、このカテゴリーには、法律および規則の執行と法的解釈、それらに基づくプログラムの管理、立法活動、課税、国防、公共の秩序と安全、入国管理サービス、外交、および政府プログラムの管理も含まれる。
- KBLIの他の場所に分類されている活動は、政府機関によって行われている場合でも、このカテゴリーには含まれない。
- 例えば、**学校制度の管理**(規則、検査、カリキュラム)はこのカテゴリーに含まれるが、教育活動自体は含まれない。
- また、刑務所や軍病院は保健カテゴリ(R)に分類される。
- 同様に、このカテゴリーに記載されている一部の活動は、非政府機関によっても行われる場合がある。
- このカテゴリーには、義務的な社会保障活動も含まれる。

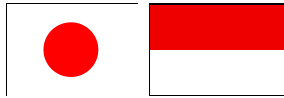
大分類

84. 政府の行政と防衛、そして義務的な社会保障

日本の2026年時点における行政、国防、社会保障サービスは、急激な少子高齢化、厳しい安全保障環境、デジタル化の推進を背景に、大きな構造転換の時期にある。



Q) 教育-1/2



2025年版発行の背景

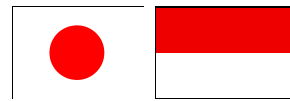
- 教育カテゴリーの再編は、サービスのレベルと種類の明確化を目的として実施された。
- 就学前教育と初等教育はそれぞれ別のカテゴリーに分けられ、中等教育は高等教育以外の高等教育を含むように再定義された。
- 2025年版KBLIでは、自動車教習所、政府・民間・企業による**職業訓練、専門資格取得活動**といった具体的なサブカテゴリーも追加されている。
- これらの変更により、教育・訓練活動を人材育成における役割に応じてより正確に分類することが可能になる。

産業分野の定義

- このカテゴリには、様々なレベルおよび職業における教育活動が含まれる。
- 学習は口頭または書面によるものであり、ラジオ、テレビ、インターネット、拡張現実(AR)、仮想現実(VR)、または通信教育を通じて提供される。
- 教育活動とは、学習プログラム、期間、および獲得した知識に対する何らかの評価を伴う活動である。
- このカテゴリには、公立学校制度内の様々な機関によって様々なレベルで提供され、初めて労働市場に参入する前の継続教育への道筋として学生向けに設計された、初等教育(初等教育)も含まれる。
- また、成人教育、識字プログラムなど、初等教育と同等のプログラム内容と資格を有する、学校制度外の正規教育も含まれる。
- さらに、それぞれのレベルに応じて、士官学校、刑務所、矯正施設なども含まれる。
- このカテゴリには、義務教育および非義務教育プログラム、そして公立および私立の教育が含まれる。
- 各教育レベルには、特別支援教育および精神的または身体的障害を持つ学生のための特別支援サービスなどのサブカテゴリーが含まれる。
- 次ページへ続く



Q) 教育-2/2



- このカテゴリーは、欧州学習活動分類(CLA)における公式教育プログラムと非公式教育プログラムの区別に基づいている。
- したがって、このカテゴリーには、テニスやゴルフといったスポーツやレクリエーションに重点を置いた非公式指導、および教育支援活動(グループ855~856)が含まれる。
- このカテゴリーには、独立して活動する教育者(講師、家庭教師、学者、インストラクターなど)が行う教育活動が含まれる。
- このカテゴリーには、学校やその他の教育機関の管理、監督、運営、または支援、ならびにスポーツプログラムの調整に関連する活動が含まれる。

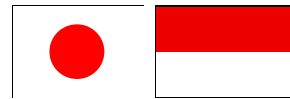
大分類

85. 教育

日本の教育産業は、2024年度の市場規模が約2.8兆円(主要15分野)で横ばい~微増傾向にあります。少子化による顧客減少の一方で、タブレット学習やEdTech(教育×IT)の導入、社会人のリカレント教育、オンライン教育が成長している。



R) 健康・社会活動



2025年版発行の背景

- このカテゴリーにおける変更の主な特徴は、より包括的かつ機能的なアプローチである。
- KBLI 2025では、用語と説明文をより人道的なものに更新し、社会政策の進展に沿わなくなった用語を置き換えている。
- さらに、**居住型医療・介護仲介サービス**に関する新たなコードが追加された。
- 高齢者住宅、孤児院、宗教団体の資金調達に関する活動の範囲も明確化され、分類の重複が避けられている。

産業分野の定義

- このカテゴリーには、医療提供と社会活動の両方が含まれる。
- このカテゴリーに含まれる活動の範囲は非常に広範で、以下のものが含まれる。
 - 病院やその他の医療施設において、訓練を受けた専門家が提供する医療サービス(外来診療を含む)。
 - 様々な医療活動を伴う在宅ケア活動。
 - 宿泊施設や医療専門家の関与がない社会活動。
- このカテゴリーには、ホームレスシェルターなどの宿泊施設を備えたソーシャルワーク活動も含まれる。

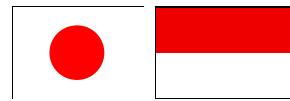
大分類

- 86. 人間の健康活動
- 87. 居住型ケア活動
- 88. 宿泊なしの社会活動

日本の健康・社会活動は、超高齢社会の進行と生活習慣病の予防という背景のもと、行政、民間企業、市民団体が連携して健康寿命の延伸を目指す構造になっている。



S) 芸術・スポーツ・娯楽



2025年版発行の背景

- 2025年版KBLIでは、このカテゴリーにおいて、芸術創造、舞台芸術、芸術支援活動を明確に区分する形で範囲を再編した。
- 図書館、博物館、文化遺産保護、自然保護地域における活動は、より具体的なカテゴリーに分割されている。
- さらに、これまで分散していた観光誘致活動は統合され、スポーツの専門職は、独立したアスリートとプロの審査員・審判員を区別することで明確化されている。

産業分野の定義

- このカテゴリーには、ライブパフォーマンス、エンターテインメント、史跡の運営、賭博施設など、一般大衆の芸術・文化、スポーツ、レクリエーションのニーズを満たすための幅広い活動が含まれる。
- スポーツ協会は通常非営利団体であるが、スポーツの普及という主目的に基づき、スポーツセクターにおける存在は正当とみなされる。
- 教育活動、トレーニング、広告スペースの販売、クラブハウスサービスの提供などは、この文脈において付随活動とみなされる。
- これらの付随活動は大きな経済的影響を与える可能性があるが、活動の主目的を支え、その継続性を確保する上で重要な役割を果たしていると考えられる。
- このカテゴリーには、エンターテインメントイベントやライブパフォーマンスの運営を支援する付随サービスも含まれる。

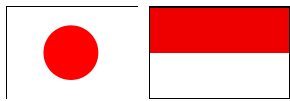
大分類

90. 芸術創作と舞台芸術活動
91. 図書館、公文書館、博物館、その他の文化活動
92. ギャンブルおよび賭博行為
93. スポーツ、**エンターテインメント**、レクリエーション活動

日本の芸術・スポーツ・娯楽産業は、コロナ禍からの急速な回復とデジタル化(DX)により、大きな成長フェーズにあり、特にアニメ、ゲームなどのコンテンツ産業は「半導体産業」を超える規模に成長している。



T) その他サービス



2025年版発行の背景

- KBLI 2025では、自動車の修理・整備活動が、そのサービス性を反映して、商業部門から他のサービスカテゴリーに移管される。
- また、コンピューター・通信機器の修理活動、ならびに様々な個人向けサービスにも再編が適用され、分類の一貫性と明確性が向上する。
- これらの調整により、純粋なサービス活動と物品貿易活動が分離される。

産業分野の定義

- このカテゴリには、会員組織の活動、コンピューター、家庭用品、個人用品、自動車、オートバイの修理、およびこの分類の他の場所ではカバーされていないさまざまな個人サービス活動が含まれる。

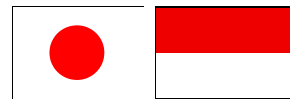
大分類

- 94. 組織会員活動
- 95. コンピューター、個人用品、家庭用機器、自動車、オートバイの修理およびメンテナンス
- 96. 個人奉仕活動

日本の自動車修理・整備サービスは、高精度な技術と迅速な対応が特徴で、JAFなどのロードサービス、車検のコバックなどの専門店、カーコンビニ倶楽部などの板金塗装チェーンが全国に展開しており、最新の電子診断機を用いた整備や、近年ではサブスク型のメンテナンスも普及しており、信頼性の高いサービスを提供している。



U) 内職



2025年版発行の背景

- このカテゴリーの変更は用語上の変更ですが、概念的には重要である。
- 「家事従事者」という用語を「家事労働者」に置き換え、労働規範や政策の進化に合わせた。
- この変更は活動の範囲を変更するものではなく、むしろ用語の明確さと感度を高めるものである。

産業分野の定義

- このカテゴリーには、家事労働者の雇用主としての家事活動と、世帯自身の使用のための区別のない基本的な商品およびサービスの生産が含まれる。

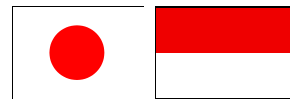
大分類

97. 家事労働者の雇用者としての家事活動(PRT)
98. 家計による自らのニーズのための様々な財・サービスの生産活動

日本の内職(家内労働)産業は、紙加工、繊維、機械部品の組立て・包装・検品など、手作業を中心とした軽作業が主力である。



V) 国際機関



2025年版発行の背景

- 他のカテゴリーとは異なり、2025年版KBLIではこのカテゴリーの範囲は変更されず、再分類のみとなる。
- 国際機関および国際機関以外の機関の構造と活動範囲は、関連性があり、国際基準に準拠していると考えられるため、2020年版KBLIと同じ内容が維持される。

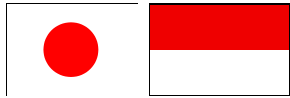
産業分野の定義

- 省略。

大分類

99. 国際機関およびその他の国際機関の活動

日本にはアジア開発銀行（ADB）や国連大学（UNU）、FAO、WHO 神戸センターなど30以上の国際機関のオフィスや地域事務所が存在し、東アジアの拠点として機能している。



インドネシア進出サポート公式サイト

<https://www.hmkt.jp/>

インドネシア進出準備から撤退までの要点を簡潔にまとめたサイトです。
毎月1日発行のメルマガのバックナンバーも掲載しています。
(Googleトップランキング)

インドネシア最新情報ブログ

<https://per-inc.com/blog/>

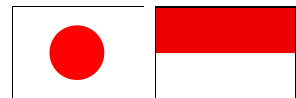
あらゆる分野での情報を毎日、どんなメディアよりも早く紹介しています。

インドネシア進出サポートウェブセミナー

<https://www.youtube.com/channel/UCXghuRz7zRX5jLOXu75rQjQ>

公式サイトに掲載されたセミナースライドサンプルの中から、ダウンロード件数の多いもの順に音声解説付きのスライドをアップロードしています。
インドネシア週刊ニュースダイジェストも毎週月曜日に発信しています。

**愛する二つの祖国である、日本とインドネシアの発展のため、
全てのコンテンツは無料で公開されています**



**ご清聴ありがとうございました
ここからは質疑応答です**